

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,831,697	流 動 負 債	405,986
現金及び預金	3,139,955	支 払 手 形	23,127
受 取 手 形	25,259	買 掛 金	22,791
売 掛 金	577,197	未 払 金	98,515
未放送番組費	1,825	未払法人税等	121,612
貯 蔵 品	4,512	未払消費税等	30,565
前 払 費 用	27,940	未 払 費 用	48,775
繰延税金資産	45,283	その他の流動負債	60,597
その他の流動資産	10,518		
貸倒引当金	△ 795		
固 定 資 産	1,675,886	固 定 負 債	317,423
有形固定資産	1,344,154	リ ー ス 債 務	3,774
建 物	333,609	退職給付引当金	298,940
構 築 物	548,452	長 期 未 払 金	14,509
機 械 装 置	185,713	その他の固定負債	200
車両及び運搬具	6,695		
工具器具備品	50,675		
土 地	12,895		
リ ー ス 資 産	206,113		
		負 債 合 計	723,409
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	15,405	株 主 資 本	4,799,431
借 地 権	6,480	資 本 金	4,000,000
電 話 加 入 権	4,519	利 益 剰 余 金	799,431
電気通信施設利用権	410	利益準備金	30,000
ソフトウェア	3,994	その他利益剰余金	769,431
		繰越利益剰余金	769,431
投資その他の資産	316,326	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 15,257
投資有価証券	65,377	その他有価証券評価差額金	△ 15,257
関係会社株式	7,950		
長期前払費用	13,688		
敷 金	68,318		
繰延税金資産	137,181		
その他の投資等	23,811		
		純 資 産 合 計	4,784,174
資 産 合 計	5,507,584	負債及び純資産合計	5,507,584

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

売上高		3,335,499
売上原価		1,566,461
売上総利益		1,769,037
販売費及び一般管理費		1,349,862
営業利益		419,175
営業外収益		
受取利息配当金	2,535	
有価証券利息	300	
その他の営業外収益	19,852	22,688
営業外費用		
支払利息	1,675	
その他の営業外費用	140	1,815
経常利益		440,048
特別利益		
貸倒引当金戻入益	49	
固定資産売却益	709	
国庫補助金等収入	10,220	
その他の特別利益	2,921	13,900
特別損失		
固定資産圧縮損	10,220	
固定資産除却損	892	
減損損失	15,019	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,921	71,053
税引前当期純利益		382,896
法人税、住民税及び事業税	201,513	
法人税等調整額	△ 30,069	171,443
当期純利益		211,452

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	利 益 剰 余 金			合 計
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	合 計	
前期末残高	4,000,000	24,000	623,979	647,979	4,647,979
当期変動額					
剰余金の配当		6,000	△66,000	△60,000	△60,000
当期純利益			211,452	211,452	211,452
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,000	145,452	151,452	151,452
当期末残高	4,000,000	30,000	769,431	799,431	4,799,431

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	合 計	
前期末残高	△6,326	△6,326	4,641,653
当期変動額			
剰余金の配当			△60,000
当期純利益			211,452
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,931	△8,931	△8,931
当期変動額合計	△8,931	△8,931	142,521
当期末残高	△15,257	△15,257	4,784,174

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未放送番組費 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

機械装置

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械装置 6年

その他の有形固定資産
(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却をしております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。
長期前払費用	均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ5,134千円減少し、税引前当期純利益が50,055千円減少しております。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の変動額は50,055千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,175,723千円
2. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳 有形固定資産の圧縮記帳累計額	642,759千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債務	1,947千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高 営業取引による取引高	26,144千円
2. 減損損失	

当社は、遊休及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。なお、当事業年度において、電波法に基づき予定されているアナログ放送の終了に伴い、処分予定であるアナログ設備等の転用可能性について検討を行い、当事業年度末における回収可能価額まで減額し、認識した減損損失を特別損失に計上しております。

愛媛県松山市他 (事業用資産)

建 物	4,268千円
構築物	6,277千円
機械装置	1,781千円
工具器具備品	282千円
電気通信施設利用権	2,411千円
合 計	15,019千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式	80,000株
2. 配当に関する事項 (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	60,000千円	利益剰余金

決議	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	750円	平成22年3月31日	平成22年6月19日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,000千円	利益剰余金

決議	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	750円	平成23年3月31日	平成23年6月25日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用否認	14,112千円
未払事業税否認	10,314千円
退職給付引当金否認	120,771千円
減損損失	6,068千円
資産除去債務	20,222千円
その他	15,418千円
小計	186,906千円
評価性引当額	△14,782千円
その他有価証券評価差額金	10,342千円
繰延税金資産合計	182,465千円
繰延税金資産の純額	182,465千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当事業年度の末日における取得原価相当額 1,115,392千円
2. 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額 766,249千円
3. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 349,143千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に預金等の流動性の高い金融資産で行っております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式に関しては定期的に時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金、すべてが1年以

内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表にはふくまれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差 額
(1) 現金及び預金	3,139,955	3,139,955	-
(2) 受取手形及び売掛金	602,456	602,456	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	45,396	45,396	-

(※) 負債に計上されているものはありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引場の価格によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額19,981千円)は市場

価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 59,802円18銭

1 株当たり当期純利益 2,643円15銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。